

事例Ⅲ－２ 建築物木材利用促進協定に基づく中高層集合住宅の木造化

YKK不動産株式会社(東京都千代田区)は令和5(2023)年9月に富山県と県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定を締結した。同社が富山県黒部市で整備を進めているパッシブタウンにおいて、建築物に県産材を積極的に利用し、2050年ネット・ゼロの実現や地域の活性化を図ることとしている。

パッシブタウンは持続可能な社会にふさわしいローエネルギーの「まちづくり・住まいづくり」を提案する取組であり、全5街区で構成されている。令和7(2025)年3月に竣工となった第5街区では、地域産木材と再生可能エネルギーを活用した脱炭素に挑戦しており、北陸初の木造中高層集合住宅(鉄筋コンクリートとの混構造)3棟を始めとした街区内の建築物に、使用木材の87%に当たる約1,450m³の県産材が使用されている。また、同街区の施設は、平均的な木造耐火建築物の4倍を超える木材が使用されており、建物の広範囲で木造化・木質化されている点などが評価され、令和7年度木材利用推進コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞した。

また、令和5(2023)年9月には、県産材を使用するに当たり伐採した跡地にスギ苗木の植栽を行い、継続的に下刈りなどの育林活動を実施している。植栽した木が成長し二酸化炭素を吸収することで、建設時の温室効果ガス排出量のオフセットにも貢献することが期待される。



第5街区の外観



住居の内観

(©Nacása & Partners)

(木材や木造建築物の耐久性)

非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の取組が増える中で、木材や木造建築物の耐久性への関心も高まっている。木材は利用する環境によっては腐朽菌や虫などにより影響を受けるため、耐久性を付与する保存処理技術が開発されてきた。保存処理が行われた木材は、屋外で使用された場合でも20年以上の耐久性を有するという試験結果もある³³。日本農林規格(JAS)又は優良木質建材等認証(AQ)制度に基づき薬剤の注入等による保存処理が行われた製品については、使用した薬品やその浸潤度³⁴に応じた性能区分が表示されており、建築物の土台等に利用されている。

国土交通省では、令和6(2024)年10月に、木材・木質材料の経年劣化や維持管理方法、

³³ 酒井温子ほか「銅・第四級アンモニウム化合物系木材保存剤(ACQ)を加圧注入した杭の25年間の被害経過」(奈良県森林技術センター研究報告 No.48(2019))

³⁴ 保存処理に使用した薬剤がどの程度木材の内部まで浸潤しているかを示すもの。